

全国中小企業団体中央会 会長 森 洋

提 出 資 料

令和7年11月 25日 「政労使の意見交換」



全国中小企業団体中央会

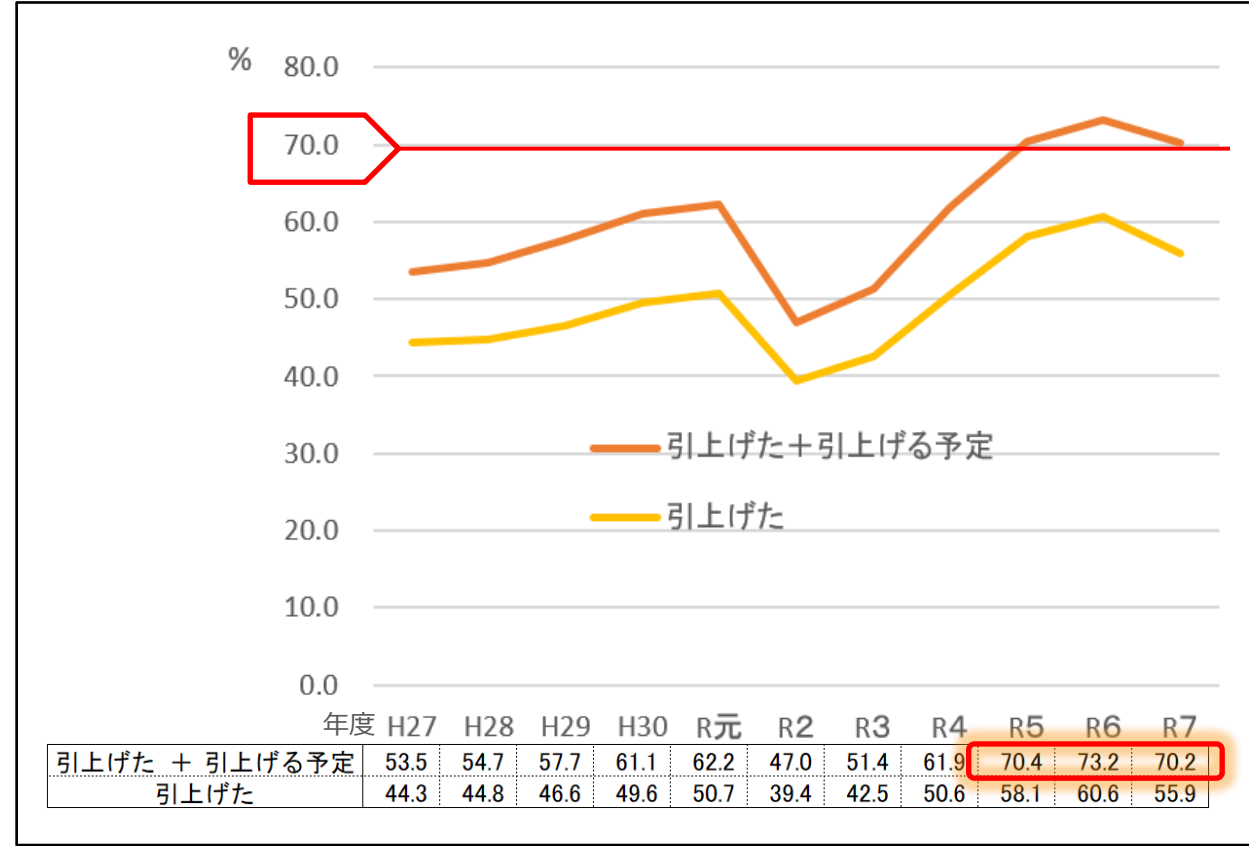
1. 中小企業の賃上げ状況

「中小企業労働事情実態調査」全国中央会（調査時点：令和7年7月1日）

全国中央会は、従業員規模300人以下の15,371者から回答を得た集計結果の中から「賃上げ」「価格転嫁」に関する概要を、令和7年11月4日に公表している。

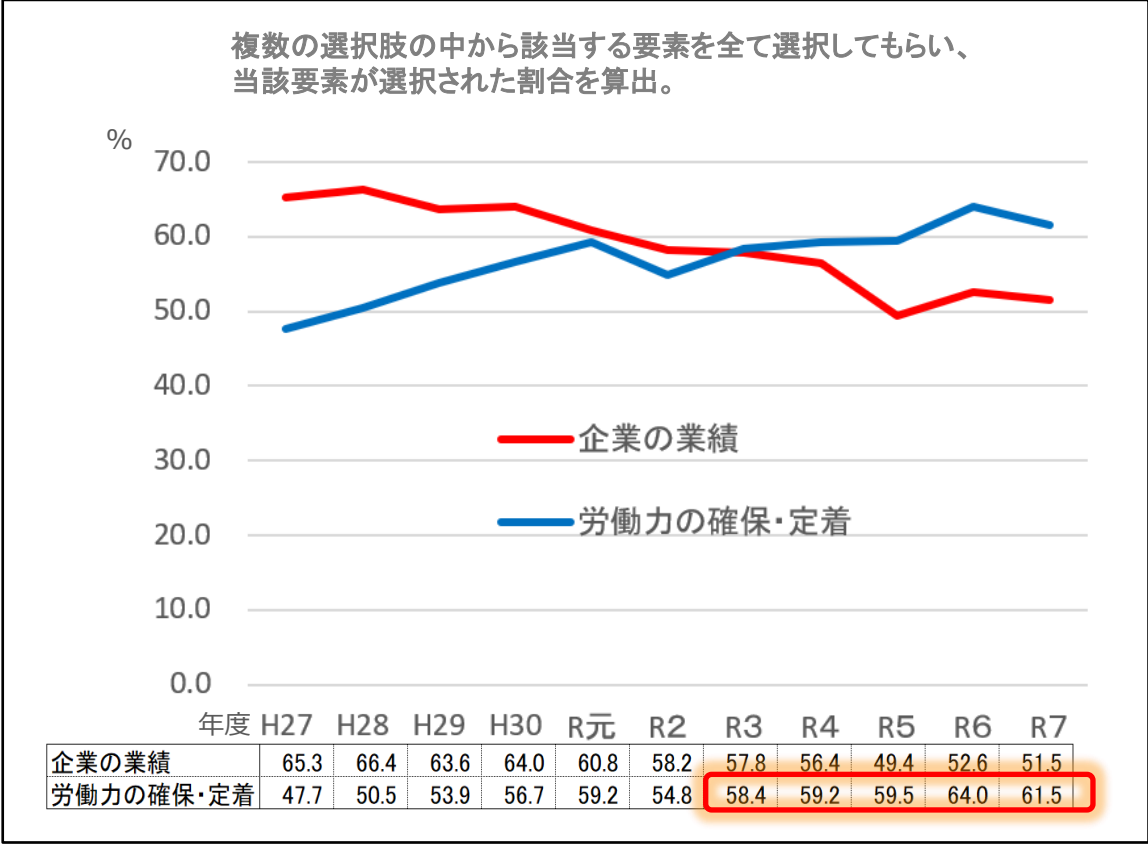
- 直近3年間は、毎年7割を超える中小企業が「引上げた」「引上げる予定」と回答。
- 直近5年間は、賃上げ決定要素として「労働力の確保・定着のため」が「企業の業績」を上回っている。

図1 過去1年内の賃金改定で「引上げた」「引上げる予定」と回答した事業者の割合



注) 図1は、15,074事業所から回答を得て集計。

図2 「引上げた」「引上げる予定」と回答した事業者が、決定の際に重視した要素として選択した割合



注) 図2は、9,871事業所から回答を得て集計。

2. 中小企業の価格転嫁状況

「中小企業労働事情実態調査」全国中央会（調査時点：令和7年7月1日）

全国中央会は、従業員規模300人以下の15,371者から回答を得た集計結果の中から「賃上げ」「価格転嫁」に関する概要を、令和7年11月4日に公表している。

- 原材料費、人件費（賃金等）の増加等の30%以上を価格引上げ（転嫁）できたとする回答は16.0%となっている。
 - ⇒ 従業員規模の小さい事業所ほど低く、1～4人の事業所では10.5%にとどまる。
 - ⇒ 卸売業が24.8%である一方、対個人サービス業は7.5%にとどまる等、業種別でも大きな差がある。

従業員規模別	事業所数	価格引上げた（転嫁）した		価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
		30%以上の増加	30%未満の増加							
全国	15,020	2,401	5,282	2,735	1,353	72	1,142	708	1,138	189
	100.0	16.0	35.2	18.2	9.0	0.5	7.6	4.7	7.6	1.3
100～300人	1,038	252	338	254	59	7	46	29	40	13
	100.0	24.3	32.6	24.5	5.7	0.7	4.4	2.8	3.9	1.3
30～99人	3,670	728	1,269	769	281	17	227	130	190	59
	100.0	19.8	34.6	21.0	7.7	0.5	6.2	3.5	5.2	1.6
21～29人	1,701	281	615	347	121	9	128	79	98	23
	100.0	16.5	36.2	20.4	7.1	0.5	7.5	4.6	5.8	1.4
10～20人	3,491	546	1,277	642	345	20	216	165	239	41
	100.0	15.7	36.6	18.4	9.9	0.6	6.2	4.7	6.8	1.2
5～9人	2,732	335	997	444	285	6	225	152	260	28
	100.0	12.3	36.5	16.3	10.4	0.2	8.2	5.6	9.5	1.0
1～4人	2,388	251	794	279	262	13	300	153	311	25
	100.0	10.5	33.3	11.7	11.0	0.5	12.6	6.4	13.0	1.0

業種別	事業所数	価格引上げた（転嫁）した		価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
		30%以上の増加	30%未満の増加							
全体	15,020	2,401	5,282	2,735	1,353	72	1,142	708	1,138	189
		16.0	35.2	18.2	9.0	0.5	7.6	4.7	7.6	1.3
製造業	食料品	1,187	16.7	40.4	12.7	13.3	0.6	6.1	4.0	0.9
	繊維工業	533	15.3	33.2	23.1	11.4	0.2	2.6	5.3	0.8
	木材・木製品	562	9.5	28.9	20.6	10.5	1.1	9.1	9.3	2.5
	印刷・同関連	512	20.9	39.9	23.8	4.5	0.2	4.5	2.9	1.0
	窯業・土石	942	21.2	44.0	14.0	6.8	0.4	3.6	2.7	0.6
	化学工業	191	23.7	30.2	20.4	7.9	1.6	4.7	2.6	1.6
	金属・同製品	1,569	20.7	31.5	21.7	9.1	0.7	5.8	5.0	0.9
	機械器具	859	21.4	36.6	22.0	6.4	0.5	5.0	3.4	1.2
	その他	661	20.0	32.5	22.5	9.2	0.6	3.5	5.4	0.8
非製造業	情報通信業	190	9.5	21.0	20.0	11.1		18.4	6.3	1.6
	運輸業	699	9.0	44.7	23.9	7.7	0.3	5.0	3.0	0.7
	総合工事業	1,158	12.6	29.1	17.3	9.9	0.3	11.2	4.3	1.8
	職別工事業	784	8.8	35.2	26.7	10.1	0.4	6.4	4.3	0.6
	設備工事業	1,075	11.5	34.6	22.1	9.9	0.2	6.9	4.1	0.6
	卸売業	1,370	24.8	30.6	16.4	6.4	0.5	8.8	4.5	1.4
	小売業	1,138	15.6	35.9	7.4	7.4	0.8	11.7	7.3	2.9
	対事業所サービス業	871	8.6	32.3	17.6	11.9	0.1	14.8	4.8	2.0
	対個人サービス業	719	7.5	45.3	8.3	9.0	0.6	10.4	6.1	1.1

注）30%以上と30%未満の事業所数は、価格転嫁できたと回答した7,683事業所のうち、転嫁率まで回答があった7,172事業所の集計結果をもとに算出している。

◇ 「賃上げ」に関する声は苦慮する声ばかりの状況

- ・ 卸売業界では、人手不足と物価高騰への対応が慢性的かつ深刻化しており、特に人手不足の進行に伴う賃上げ圧力の高まりが事業者にとって大きな負担となっている。（福島県卸売業）
- ・ 売上は前年並みを維持しているが、外部環境の悪化要因に変わりはない。このまま円安が続くと輸入品の価格が更に上昇しインフレが収まらない。企業側で出来ることは製品や商品の値上げだがこれで更にインフレが進むといくら賃上げをしても物価に追いつかない。（愛媛県一般機器）
- ・ 人の流れがない中での物価高騰・人件費の賃上げ等で商店街の店舗は厳しい状況である。（山口県商店街）
- ・ 依然として円安により材料費やエネルギーコストが上昇し、利益率を圧迫するなど厳しい状況が続いている。トランプ関税の影響が不透明な中、輸出関連や自動車関連では出荷抑制の動きがみられる。さらに、人手確保のため賃上げが求められる一方で、自動車産業からは値下げ要請が寄せられている。（奈良県化学・ゴム）
- ・ 市場が活性していない。経済回復していないのに、原材料高騰の中で賃上げしなければならず収益性が圧迫されている。業界でも倒産件数多い。値上げしても、経済状況が良くなければ限界がある。収益性力低下に伴い個人店は後継者不足が深刻化している。（福島県食料品）

◇ 「価格転嫁」に係る対応でも、苦慮する声がほとんどである

- ・ 川下の印刷業者が厳しい経営状況にあるため、価格改定への理解が得られにくい状況が続いている。（福島県卸売業）
- ・ 人件費増加分の価格転嫁交渉を進めているものの、発注側の理解は得られず、交渉が受注減につながるケースもある。結果として受注単価を引き下げざるを得ない状況が続いており、厳しい経営環境にある。（秋田県繊維業）
- ・ 消費者の節約志向は依然続き、価格転嫁で値上をすると、売上が減少するという悪循環が起きている。人件費や諸経費が増え、収益面は厳しい業況である。（新潟県鉄鋼・金属）
- ・ 商品価格を値上げすると売れ行きが悪くなってしまったため価格転嫁はまだ不十分である。（富山県食料品）
- ・ 受注量は減少傾向にあり、値上げを試みると競業他社への発注切替が発生するリスクが高まっている。そのため、価格転嫁が困難な状況が続いている。（静岡県一般機器）
- ・ 原材料、印刷資材を始め輸送コスト、労務費等、様々な分野で断続的な値上げがあり、価格転嫁するタイミングに苦慮している。（愛知県印刷）